

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 8月18日

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 1661

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.gasukai.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐竹 誠

問合せ先責任者 役職名 総務部副部長

氏名 水野 彦二郎

TEL (03)3241-5511

中間決算取締役会開催日 平成18年 8月18日

配当支払開始日 平成18年 9月 7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	6,367	4.9	1,247	16.6	1,678	18.0
17年6月中間期	6,068	8.7	1,069	10.1	1,422	5.4
17年12月期	12,078	-	2,070	-	2,737	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年6月中間期	1,104	60.0	18.24
17年6月中間期	689	16.7	11.40
17年12月期	1,461	-	23.65

(注) 1. 期中平均株式数 18年6月中間期 60,529,268株 17年6月中間期 60,532,509株
17年12月期 60,527,909株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年6月中間期	54,722	45,648	83.4	754.39
17年6月中間期	50,569	43,418	85.9	717.31
17年12月期	54,367	45,489	83.7	751.17

(注) 1. 期末発行済株式数 18年6月中間期 60,511,080株 17年6月中間期 60,529,843株
17年12月期 60,518,405株

2. 期末自己株式数 18年6月中間期 485,393株 17年6月中間期 466,630株
17年12月期 478,068株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,500	2,700	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円09銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	3.50	6.50	10.00
18年12月期(実績)	5.00	-	
18年12月期(予想)	-	5.00	10.00

(注) 18年6月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

業績の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,145,390		931,489		810,436	
2 売掛金		1,032,706		1,073,046		1,293,328	
3 有価証券		13,134,893		12,508,347		13,858,718	
4 製品		126,854		156,500		168,532	
5 貯蔵品		98,510		102,092		101,916	
6 その他の流動資産		355,814		414,847		263,749	
流動資産合計		15,894,171	31.4	15,186,323	27.8	16,496,682	30.3
II 固定資産	(※1)						
(1) 有形固定資産							
1 建物		2,368,244		2,280,319		2,328,188	
2 構築物		1,098,979		1,015,129		980,650	
3 機械及び装置		4,337,373		4,006,495		4,199,203	
4 土地		2,987,875		2,955,666		2,987,573	
5 建設仮勘定		147,248		2,177,388		1,083,513	
6 その他の有形 固定資産		1,174,393		982,204		1,010,681	
有形固定 資産合計		12,114,115		13,417,203		12,589,811	
(2) 無形固定資産		645,081		647,229		649,415	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		17,950,548		21,673,909		20,778,576	
2 関係会社株式	(※2)	2,416,612		2,416,612		2,416,612	
3 その他の投資 その他の資産	(※1)	1,632,386		1,474,251		1,527,715	
貸倒引当金		△ 83,090		△ 92,690		△ 91,090	
投資その他の 資産合計		21,916,457		25,472,083		24,631,814	
固定資産合計		34,675,653	68.6	39,536,516	72.2	37,871,040	69.7
資産合計		50,569,824	100.0	54,722,840	100.0	54,367,722	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部								
I 流動負債								
1		7,488		19,922		16,068		
2		337,137		361,848		435,299		
3	(※2)	228,000		212,200		234,000		
4		518,308		1,590,690		1,250,807		
5		493,903		613,576		527,044		
6		77,683		77,117		90,232		
7		57		4,951		18,562		
8		—		15,000		—		
9		1,183,496		1,228,918		1,160,332		
		流動負債合計	2,846,076	5.6	4,124,225	7.5	3,732,347	6.9
II 固定負債								
1	(※2)	564,200		562,000		483,200		
2		1,489,566		1,554,457		1,514,299		
3		52,250		71,475		65,150		
4		—		2,746,565		3,047,444		
5		2,199,372		15,173		35,400		
		固定負債合計	4,305,389	8.5	4,949,672	9.1	5,145,493	9.4
		負債合計	7,151,465	14.1	9,073,897	16.6	8,877,840	16.3
資本の部								
I 資本金								
		7,902,185	15.6	—	—	7,902,185	14.5	
II 資本剰余金								
1		8,239,053		—		8,239,053		
2		188		—		188		
		資本剰余金合計	8,239,241	16.3	—	—	8,239,241	15.2
III 利益剰余金								
1		908,302		—		908,302		
2		23,625,998		—		23,625,998		
3		1,260,116		—		1,819,753		
		利益剰余金合計	25,794,418	51.0	—	—	26,354,054	48.5
IV その他有価証券 評価差額金								
		1,727,653	3.4	—	—	3,248,660	6.0	
V 自己株式								
		△ 245,139	△ 0.4	—	—	△ 254,259	△ 0.5	
		資本合計	43,418,359	85.9	—	—	45,489,881	83.7
		負債及び資本合計	50,569,824	100.0	—	—	54,367,722	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
純資産の部								
I 株主資本								
1 資本金			—	7,902,185			—	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金			—	8,239,053			—	
(2) その他資本剰余金			—	764			—	
資本剰余金合計			—	8,239,817			—	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金			—	908,302			—	
(2) その他利益剰余金								
① 海外投資等損失 準備金		—		5,138		—		
② 探鉱準備金		—		2,018,315		—		
③ 固定資産圧縮 積立金		—		1,082,139		—		
④ 別途積立金		—		21,280,238		—		
⑤ 繰越利益剰余金		—	—	1,740,848	26,126,681	—	—	
利益剰余金合計			—	27,034,983			—	
4 自己株式			—	△ 261,769			—	
株主資本合計			—	42,915,216	78.4		—	—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金			—	2,733,725			—	
評価・換算差額等合計			—	2,733,725	5.0		—	—
純資産合計			—	45,648,942	83.4		—	—
負債純資産合計			—	54,722,840	100.0		—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,068,860	100.0	6,367,698	100.0	12,078,631	100.0
II 売上原価		4,598,848	75.8	4,700,970	73.8	9,212,821	76.3
売上総利益		1,470,012	24.2	1,666,728	26.2	2,865,809	23.7
III 販売費及び一般管理費		400,448	6.6	419,236	6.6	795,661	6.6
営業利益		1,069,563	17.6	1,247,491	19.6	2,070,148	17.1
IV 営業外収益	(※2)	381,102	6.3	465,289	7.3	720,087	6.0
V 営業外費用	(※3)	28,590	0.5	34,435	0.5	52,481	0.4
経常利益		1,422,075	23.4	1,678,345	26.4	2,737,754	22.7
VI 特別利益	(※4)	—	—	180,286	2.8	12,421	0.1
VII 特別損失	(※5)	320,061	5.2	96,546	1.5	436,766	3.6
税引前中間(当期)純利益		1,102,013	18.2	1,762,086	27.7	2,313,409	19.2
法人税、住民税 及び事業税		509,533	8.4	642,466	10.1	997,228	8.3
法人税等調整額		△ 97,516	△ 1.6	15,321	0.3	△ 145,307	△ 1.2
中間(当期)純利益		689,997	11.4	1,104,298	17.3	1,461,488	12.1
前期繰越利益		570,119		—		570,119	
中間配当額		—		—		211,854	
中間(当期)未処分利益		1,260,116		—		1,819,753	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成17年12月31日残高 (千円)	7,902,185	8,239,053	188	8,239,241	908,302
中間会計期間中の変動額					
自己株式の処分	—	—	576	576	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	576	576	—
平成18年6月30日残高 (千円)	7,902,185	8,239,053	764	8,239,817	908,302

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	海外投資等 損失準備金	探鉱準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	その他利益 剰余金合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	10,083	2,019,591	1,116,084	20,480,238	1,819,753	25,445,752	26,354,054
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 393,369	△ 393,369	△ 393,369
海外投資等損失準備金取崩	△ 4,945	—	—	—	4,945	—	—
探鉱準備金積立	—	535,836	—	—	△ 535,836	—	—
探鉱準備金取崩	—	△ 537,111	—	—	537,111	—	—
固定資産圧縮積立金積立	—	—	6,119	—	△ 6,119	—	—
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	△ 40,064	—	40,064	—	—
別途積立金積立	—	—	—	800,000	△ 800,000	—	—
中間純利益	—	—	—	—	1,104,298	1,104,298	1,104,298
役員賞与の支給	—	—	—	—	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 4,945	△ 1,275	△ 33,945	800,000	△ 78,904	680,929	680,929
平成18年6月30日残高 (千円)	5,138	2,018,315	1,082,139	21,280,238	1,740,848	26,126,681	27,034,983

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高 (千円)	△ 254,259	42,241,221	3,248,660	45,489,881
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	△ 393,369	—	△ 393,369
海外投資等損失準備金取崩	—	—	—	—
探鉱準備金積立	—	—	—	—
探鉱準備金取崩	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金積立	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—	—
別途積立金積立	—	—	—	—
中間純利益	—	1,104,298	—	1,104,298
自己株式の取得	△ 8,205	△ 8,205	—	△ 8,205
自己株式の処分	695	1,271	—	1,271
役員賞与の支給	—	△ 30,000	—	△ 30,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	△ 514,934	△ 514,934
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 7,510	673,995	△ 514,934	159,060
平成18年6月30日残高 (千円)	△ 261,769	42,915,216	2,733,725	45,648,942

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 …総平均法に基づく原価法。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(b) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(3) デリバティブ …時価法。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定額法。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) 鉱業権 …生産高比例法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 …同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 …同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(b) 時価のないもの …同左</p> <p>(3) デリバティブ …同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) 鉱業権 …同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 …同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 …同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(b) 時価のないもの …同左</p> <p>(3) デリバティブ …同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) 鉱業権 …同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(ロ) ソフトウェア …自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ) 施設利用権 …定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 投資その他の資産 (イ) 長期前払費用 …定額法。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物、信託長期前払費用(その他の投資その他の資産) …定額法。 なお、耐用年数、残存価額および償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 …諸債権(売掛金等)の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(ロ) ソフトウェア …同左</p> <p>(ハ) 施設利用権 …同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 (イ) 長期前払費用 …同左</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物、信託長期前払費用(その他の投資その他の資産) …同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 …同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 …同左</p>	<p>(ロ) ソフトウェア …同左</p> <p>(ハ) 施設利用権 …同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 (イ) 長期前払費用 …同左</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物、信託長期前払費用(その他の投資その他の資産) …同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 …同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 …役員 の 退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末における要支給額を計上している。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 …役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 …役員 の 退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末における要支給額を計上している。</p> <p>(4) _____</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によっている。 なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …為替予約取引。 (ロ)ヘッジ対象 …キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 …為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …同左 (ロ)ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 …同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …同左 (ロ)ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 …同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>6 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく諸準備金等の積立および取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、当中間会計期間における仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等は相殺のうえ「流動負債」の「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>6 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している租税特別措置法の規定に基づく諸準備金等の積立および取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 同左</p>	<p>6 —————</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益が207,923千円減少している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当中間会計期間より適用している。これにより「販売費及び一般管理費」が15,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間会計期間より適用している。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は45,648,942千円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益が207,923千円減少している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等は、前中間会計期間においてはそれぞれ両建てのまま「流動資産」の「その他の流動資産」および「流動負債」の「その他の流動負債」に含めて表示していたが、当中間会計期間においては仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等を相殺のうえ、「流動負債」の「未払金」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当中間会計期間における相殺前の仕入等に係る消費税等は231,533千円であり、売上等に係る消費税等は309,712百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において「その他の固定負債」に含めて表示していた「繰延税金負債」は当中間会計期間において負債純資産合計の100分の5を超えたので区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間の「繰延税金負債」の金額は2,163,972千円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上している。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管理費」が12,028千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少している。</p>	—	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上している。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管理費」が24,574千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">26,677,770千円</p> <p>投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">316,872千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">27,632,050千円</p> <p>投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">333,206千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">27,209,742千円</p> <p>投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">327,316千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。) 342,600千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(2) 関係会社株式のうち 90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)22,400千円の担保として供されている。</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。) 317,800千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(2) 関係会社株式のうち 90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)9,600千円の担保として供されている。</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。) 310,400千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(2) 関係会社株式のうち 90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)16,000千円の担保として供されている。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 739,053千円 無形固定資産 7,050千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 552,545千円 無形固定資産 6,879千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,417,598千円 無形固定資産 14,620千円</p>																																																																
<p>※2 営業外収益のうち</p> <p>受取利息及び 配当金 256,423千円</p>	<p>※2 営業外収益のうち</p> <p>受取利息及び 配当金 329,243千円</p>	<p>※2 営業外収益のうち</p> <p>受取利息及び 配当金 463,190千円</p>																																																																
<p>※3 営業外費用のうち</p> <p>支払利息 16,763千円 製品代精算 差額 6,336千円</p>	<p>※3 営業外費用のうち</p> <p>支払利息 17,289千円 製品代精算 差額 7,479千円</p>	<p>※3 営業外費用のうち</p> <p>支払利息 33,606千円 製品代精算 差額 6,336千円</p>																																																																
	<p>※4 特別利益のうち</p> <p>収用補償金 152,031千円</p>	<p>※4 特別利益のうち</p> <p>固定資産 売却益 12,421千円</p>																																																																
<p>※5 特別損失のうち</p> <p>減損損失</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当中間会計期間において減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48,495</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>107,921</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37,704</td> </tr> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>207,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市原市	遊休資産	土地	48,495	千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921	千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801	計			207,923	<p>※5 特別損失のうち</p> <p>減損損失</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当中間会計期間において減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>30,356</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>31,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県茂原市	賃貸資産	土地	30,356	千葉県千葉市他	遊休資産	土地	1,550	計			31,907	<p>※5 特別損失のうち</p> <p>減損損失</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当事業年度において減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48,495</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>107,921</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37,704</td> </tr> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>207,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市原市	遊休資産	土地	48,495	千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921	千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801	計			207,923
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																															
千葉県市原市	遊休資産	土地	48,495																																																															
千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921																																																															
千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704																																																															
千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801																																																															
計			207,923																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																															
千葉県茂原市	賃貸資産	土地	30,356																																																															
千葉県千葉市他	遊休資産	土地	1,550																																																															
計			31,907																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																															
千葉県市原市	遊休資産	土地	48,495																																																															
千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921																																																															
千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704																																																															
千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801																																																															
計			207,923																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (平成17年6月30日現在)	当中間会計期間 (平成18年6月30日現在)	前事業年度 (平成17年12月31日現在)
	自己株式の種類及び株式数 株式の種類 普通株式 前事業年度末 478,068 株 単元未満株式買取 による増加 8,617 株 単元未満株式売却 による減少 1,292 株 当中間会計期間末 485,393 株	

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>77,070</td> <td>36,012</td> <td>41,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,970</td> <td>9,120</td> <td>14,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,040</td> <td>45,132</td> <td>55,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	77,070	36,012	41,057	その他	23,970	9,120	14,850	合計	101,040	45,132	55,907	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70,098</td> <td>30,330</td> <td>39,767</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,083</td> <td>11,218</td> <td>8,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,181</td> <td>41,548</td> <td>48,632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	70,098	30,330	39,767	その他	20,083	11,218	8,865	合計	90,181	41,548	48,632	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>66,450</td> <td>22,831</td> <td>43,618</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,970</td> <td>11,079</td> <td>12,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,420</td> <td>33,910</td> <td>56,509</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	66,450	22,831	43,618	その他	23,970	11,079	12,891	合計	90,420	33,910	56,509
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	77,070	36,012	41,057																																															
その他	23,970	9,120	14,850																																															
合計	101,040	45,132	55,907																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	70,098	30,330	39,767																																															
その他	20,083	11,218	8,865																																															
合計	90,181	41,548	48,632																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	66,450	22,831	43,618																																															
その他	23,970	11,079	12,891																																															
合計	90,420	33,910	56,509																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,127千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,780千円	1年超	39,127千円	計	55,907千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,974千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,632千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,658千円	1年超	30,974千円	計	48,632千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,605千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,509千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,904千円	1年超	38,605千円	計	56,509千円																														
1年内	16,780千円																																																	
1年超	39,127千円																																																	
計	55,907千円																																																	
1年内	17,658千円																																																	
1年超	30,974千円																																																	
計	48,632千円																																																	
1年内	17,904千円																																																	
1年超	38,605千円																																																	
計	56,509千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,739千円	減価償却費相当額	8,739千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,038千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,038千円	減価償却費相当額	9,038千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,517千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,517千円	減価償却費相当額	18,517千円																																				
支払リース料	8,739千円																																																	
減価償却費相当額	8,739千円																																																	
支払リース料	9,038千円																																																	
減価償却費相当額	9,038千円																																																	
支払リース料	18,517千円																																																	
減価償却費相当額	18,517千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

有価証券関係

(前中間会計期間末) (平成17年6月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成17年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	4,501,780	3,031,980
関連会社株式	—	—	—

(当中間会計期間末) (平成18年6月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成18年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	6,106,763	4,636,963
関連会社株式	—	—	—

(前事業年度末) (平成17年12月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成17年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	6,547,155	5,077,355
関連会社株式	—	—	—

2. 比較売上高明細

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
天然ガス		5,207,906	86	5,340,385	84	10,323,308	85
ヨード		(522,983)	(9)	(636,657)	(10)	(1,046,157)	(9)
		712,481	12	866,951	14	1,452,853	12
かん水		148,472	2	160,362	2	302,468	3
合計		6,068,860	100	6,367,698	100	12,078,631	100

(注) 1 カッコ内は内数にして輸出額及び輸出比率を示す。

2 受注生産は行っていない。